

令和 3 年度 当初予算案等説明資料

1. 総務企画局所管予算案	1
(1) 総括	1
(2) 一般会計（歳入）	2
(3) 一般会計（歳出）	4
(4) 債務負担行為	6
(5) 令和3年度 総務企画局重要施策	8
(6) 款項目別説明資料	16
2. 条例案の概要	32
(1) 議案第51号 福岡市情報公開条例等の一部を改正する条例案	32
(2) 議案第54号 福岡市職員定数条例の一部を改正する条例案	35
(3) 議案第55号 福岡市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を 改正する条例案	36
(4) 議案第101号 法令の改正に伴う関係条例の規定の整備に 関する条例案	38
3. 一般議案の概要	40
(1) 議案第109号 訴えの提起について	40
4. 組織編成案	42

総務企画局

1. 総務企画局所管予算案

(1) 総括

(単位:千円)

区分	令和3年度予算額 (A)						
	歳入	歳出	財源内訳				一般財源
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他		
一般会計	1,477,869	21,717,061	527,149	471,000	479,720	20,239,192	

(単位:千円)

区分	令和2年度予算額 (B)						
	歳入	歳出	財源内訳				一般財源
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他		
一般会計	1,653,001	22,412,872	1,231,900	-	421,101	20,759,871	

(単位:千円)

区分	差引増減 (令和3年度予算額:A) - (令和2年度予算額:B)						
	歳入	歳出	財源内訳				一般財源
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他		
一般会計	△ 175,132	△ 695,811	△ 704,751	471,000	58,619	△ 520,679	

(2)一般会計(歳入)

款・項	令和3年度 予 算 額 (A)	令和2年度 予 算 額 (B)
(18) 使用料及び手数料	千円 1	千円 1
2 手数料	1	1
(19) 国庫支出金	445,897	373,039
2 国庫補助金	445,897	373,039
(20) 県支出金	81,252	858,861
3 委託金	81,252	858,861
(21) 財産収入	6,670	7,750
1 財産運用収入	6,507	7,587
2 財産売払収入	163	163
(25) 諸収入	473,049	413,350
2 納付金	19,566	23,250
3 保険料収入	31,279	37,402
11 受託事業収入	94,683	99,723
13 雑入	327,521	252,975
(26) 市債	471,000	-
1 市債	471,000	-
合 計	1,477,869	1,653,001

差引増減 (A)-(B) (C)	対前年度 伸率 (C)÷(B)	主な増減内容
千円 -	% -	千円
-	-	
72,858	19.5	
72,858	19.5	マイナポイント事業費補助金交付要綱に基づく補助金の増 109,986
△ 777,609	△ 90.5	
△ 777,609	△ 90.5	統計調査費委託金の減 △ 777,609
△ 1,080	△ 13.9	
△ 1,080	△ 14.2	
-	-	
59,699	14.4	
△ 3,684	△ 15.8	
△ 6,123	△ 16.4	
△ 5,040	△ 5.1	
74,546	29.5	下水道事業会計退職手当負担金の増 92,401
471,000	皆増	
471,000	皆増	防災対策事業に充当する起債の増 471,000
△ 175,132	△ 10.6	

(3) 一般会計（歳出）

款・項	令和3年度 予 算 額 (A)	令和2年度 予 算 額 (B)
(2) 総 務 費	千円 21,717,061	千円 22,412,872
1 総務管理費	21,498,075	21,164,408
5 統計調査費	218,986	1,248,464
合 計	21,717,061	22,412,872

差引増減 (A)-(B) (C)	対前年度 伸率 (C)÷(B)	主な増減内容
千円 △ 695,811	% △ 3.1	千円
333,667	1.6	システム運用・保守経費の増 1,620,560 給与費等(市長、副市長及び一般職職員)の減 △ 626,805 ICT活用の推進経費の減 △ 514,301
△ 1,029,478	△ 82.5	委託統計調査に要する経費の減 △ 777,609 一般職職員給与費等の減 △ 203,826
△ 695,811	△ 3.1	

(4) 債務負担行為

会計名	事項	期間	限度額
一般会計	システム刷新事業に係る インフラ共通基盤整備 (令和3年度増設分)	令和4年度から 令和7年度まで	千円 令和4年度以降 1,146,832

左 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源 又 は 当 該 事 業 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
-	-	-	1,146,832

(5) 令和3年度総務企画局重要施策

上段 令和3年度予算額
 (下段 令和2年度予算額)
 ★：新規

1. 福岡市総合計画の推進

基本計画に掲げる施策について、事業の進捗状況や成果指標の達成状況等を踏まえながら進行管理を行い、基本構想に掲げる都市像の実現に向けて、施策事業の着実な推進を図る。

8,953 千円

主な事業 (9,246 千円)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	
		これまでの取組み	3年度の主な取組み
総合計画進行管理	8,953	基本計画の成果指標に関する意識調査や施策評価等を行っている。	施策評価等を実施するほか、次期実施計画の策定に取り組む。

2. プロジェクトの推進

生活の質の向上と都市の成長の好循環を確固たるものとするため、局横断的な重要課題等に対応したプロジェクトについて、全市的観点から各局事業の調整や進行管理を行うなど、各プロジェクトの推進を図る。

174,088 千円

主な事業 (217,652 千円)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	
		これまでの取組み	3年度の主な取組み
ユニバーサル都市・福岡の推進	8,418	ユニバーサル都市・福岡フェスティバルや福岡賞等を通じて、ユニバーサルデザインの普及・啓発に取り組んでいる。	ユニバーサル都市・福岡の実現をめざし、市民や企業等の自発的な行動につながるよう、ユニバーサルデザインの普及・啓発に取り組む。

事業名	予算額 (千円)	事業内容	
		これまでの取組み	3年度の主な取組み
農山漁村地域など市街化調整区域の活性化	7,400	地域主体の取組みを支援するとともに、土地利用規制の緩和を契機とした、地域産業の振興に繋がるビジネスの創出に向けて、地域住民との対話や民間事業者への情報発信などに取り組んでいる。	活性化に向けた地域主体の取組みを支援するとともに、未利用地の活用など地域産業の振興に繋がるビジネスの創出に向けた取組みを推進する。
南区における拠点施設に関する調査経費	750	南区における地域特性等、拠点施設に関する調査を行っている。	南区の地域特性等を把握し、拠点施設の検討に関する調査を行う。
産学官民連携による国際競争力強化	35,000	福岡地域戦略推進協議会において、産学官民連携のプラットフォームの活用により、新たなプロジェクトの立ち上げ支援を行うなど、地域の成長に資する取組みを進めている。	産学官民が連携するプラットフォーム機能を活かし、さらなる事業化の支援を行うなど、地域の成長に資する取組みを進める。
国家戦略特区の推進	3,878	「グローバル創業都市・福岡」の実現のため、国等と共同で区域会議の開催及び区域計画の策定を行うなど、「福岡市グローバル創業・雇用創出特区」の活用に関する調整を行うとともに、市民への情報発信などに取り組んでいる。	国等と共同で区域会議の開催及び区域計画の策定を行うとともに、市民への情報発信などに取り組むほか、認定を受けた区域計画に基づき、各局が実施する特区関連事業の推進をサポートする。
グローバルスタートアップ推進事業	86,493	海外スタートアップ拠点との連携等により、海外展開を見据えた創業環境づくりを推進するとともに、マッチング支援に特化したコーディネーターの設置など、海外とのビジネス具体化支援に取り組んでいる。	海外スタートアップ拠点との連携を活かした国際ビジネスマッチングイベントの開催や、海外進出を目指すスタートアップを対象とした研修の実施などにより、グローバルに活躍できる創業の環境づくりを進める。
スマートシティ推進事業	6,629	公民連携ワンストップ窓口「mirai@」（ミライアット）を通じて、AIやIoTといった先端技術等を活用した民間提案を支援するなど、社会課題の解決等の促進に取り組んでいる。	AIやIoTといった先端技術等を活用した実証実験や共働事業などの民間提案の支援により、社会実装を促進し、社会課題の解決や行政サービスの高質化・効率化に取り組む。

3. 国際化の推進

姉妹都市をはじめとする海外諸都市との交流や、国際貢献・国際協力、アジア太平洋都市サミットの開催等を通じて、福岡市のプレゼンスを高めるとともに、日本人にも外国人にも住みやすく活動しやすいまちづくり、地元企業の国際ビジネス展開やグローバル人材の育成・定着を促進する。

385,833 千円

主な事業

(464,216 千円)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	
		これまでの取組み	3年度の主な取組み
姉妹都市交流推進事業	28,028	姉妹都市との相互理解を促進する事業や、姉妹都市としての関係を活用した経済交流事業等を実施している。	市民の相互理解を促進する事業や、経済交流事業等を実施する。
福岡アジア文化賞事業	33,736	これまでに、28か国・地域の115名の研究者や文化人に贈賞し、授賞式や市民フォーラム、学校訪問等を実施した。	優れた受賞者を選考し、授賞式や市民フォーラム、学校訪問等を実施する。
国際貢献・国際協力の推進	37,713	海外からの視察・研修受入や市職員の海外派遣を実施、また、国際貢献を通じた海外ビジネス展開に取り組んでいる。	国際貢献・国際協力、官民連携によるビジネス展開を推進する。
留学生支援事業	5,757	奨学金事業やインターンシップ事業の実施など、産学官連携によるグローバル人材の育成・定着促進や SNS 等による情報提供などに取り組んでいる。	在留資格の規制緩和を活用したインターンシップ事業などを実施するとともに、産学官連携により留学生の育成や地元定着を促進していく。
在住外国人の生活環境整備事業	37,108	生活情報の提供や生活ルール・マナーの紹介、区役所等の多言語対応のほか、日本語習得支援や地域の国際交流を促進している。	転入手続き時の生活ガイドンスや、外国人住民との交流促進などのほか、ニーズ調査を実施する。
福岡よかトピア国際交流財団事業	98,754	福岡市の国際施策を担う機関として、市民の国際交流の促進、在住外国人の支援やグローバル人材の育成などを推進している。	福岡市外国人総合相談支援センターの運営などのほか、ボランティアによるきめ細かな個別支援等を実施する。
アジア太平洋都市サミット	60,494	国際的な都市間連携を通してアジア太平洋地域における都市問題の解決を図るため、1994年以降12回の市長会議を開催している。	国連ハビタット福岡本部と共同で、第13回アジア太平洋都市サミットを、10月に福岡市で開催する。

4. 広域行政の推進及び水資源対策

圏域内の 17 市町で構成する福岡都市圏広域行政推進協議会を中心として、暮らしやすく、安全安心で、魅力と活力ある福岡都市圏づくりを推進するとともに、WITH THE KYUSHU の理念のもと、より広域的な視点に立って、九州各地域との連携を図る。

また、福岡都市圏に共通する水問題の解決に向けて、関係自治体が一体となり、総合的な水対策を推進する。

18,708 千円

主な事業

(20,764 千円)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	
		これまでの取組み	3年度の主な取組み
都市圏広域行政	1,988	福岡都市圏広域行政推進協議会において、広域行政計画に基づく共同事業の推進や、国・県に対する提言活動などに取り組んでいる。	共同事業の推進や関係機関に対する提言活動に取り組み、圏域における広域行政を推進する。
福岡都市圏広域行政事業組合運営経費	14,211	都市圏の共同事業を行う福岡都市圏広域行政事業組合に対し、その運営に係る負担金を支出している。	都市圏の共同事業を行う福岡都市圏広域行政事業組合に負担金を支出する。
九州各地域との連携の推進	1,152	九州広場の活用などにより九州各地域との交流連携を推進するとともに、北九州市や熊本市、鹿児島市などの他都市と連携し、市民サービスの向上や観光振興など様々な分野で連携事業を実施している。	九州各地域との連携事業を推進する。
福岡都市圏総合水対策の推進	626	都市圏共通の課題である水問題に取り組むため、福岡都市圏広域行政推進協議会において、水に関する調査研究や国・県に対する提言などを実施している。	都市圏の総合的水対策推進のための調査研究や国・県等関係機関への提言活動など、都市圏一体となった活動を実施する。

5. ICT活用の推進

行政手続きや市民サービスのデジタル化、オンライン化などのデジタルトランスフォーメーション（DX）を積極的に推進し、コロナ禍に対応するとともに、市民の利便性の向上、行政事務の効率化を図る。特に、使いやすく分かりやすいユーザーインターフェースの導入など、市民の目線に立ったICT活用の取組みを推進する。あわせて、「福岡市データ活用推進計画」に基づき、AI・IoTなどの先端技術やオープンデータなどを活用した施策・事業に取り組む。

また、社会保障・税番号制度への対応やシステム刷新など、各種情報化施策を推進する。

2,531,086 千円

主な事業

(3,045,387 千円)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	
		これまでの取組み	3年度の主な取組み
デジタルトランスフォーメーションの推進 ※デジタルトランスフォーメーション： ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること	90,718	令和2年度中途から、DXデザイナーの登用や、新電子申請システムの構築などに取り組んでいる。	新電子申請システムの本格運用やキャッシュレス決済の拡大、窓口のデジタル化の実証実験等に取り組む。
RPAの活用推進 ※RPA：パソコン上で行う定型業務を自動的に処理するアプリケーション	21,187	令和元年度より、庁内業務へのRPA導入に取り組んでいる。	RPAを導入する庁内の業務を拡充し、更なる業務効率化を図るとともに、新電子申請システムと業務システムのRPAの活用による連携、自動化に取り組む。
電子市役所の運用・拡充	79,861	在宅勤務システムやWeb会議システムの活用など、ICTによる業務の効率化、市民サービスの向上に取り組んでいる。	Web会議・モバイルワークの推進など、ICTを活用した業務の効率化等を推進する。
システム刷新	1,372,168	システム共通基盤、住民記録システム等の構築を完了し、令和2年1月より運用を開始している。また、令和2年度より国民健康保険等システムの構築を行っている。	国民健康保険等システムの構築及び税・社会保障系業務の要件定義等を行う。

事業名	予算額 (千円)	事業内容	
		これまでの取組み	3年度の主な取組み
オープンデータの活用推進	6,699	他都市や産学との連携事業に取り組むとともに、公開するオープンデータを拡充するなど、行政データのオープン化に取り組んでいる。	他都市や産学等と連携して、行政データの更なるオープン化や利活用事例の創出に取り組む。あわせて、庁内のデータ活用人材の育成に取り組む。
番号制度対応経費	476,883	社会保障・税番号制度に係るシステム運用及び改修を行っている。 また、マイナンバーカード申請出張サポート等を実施している。	社会保障・税番号制度に係るシステム運用及び改修を行う。 また、マイナンバーカード申請出張サポート等を行う。
★ 庁内無線LANの整備	471,030	—	災害時等における全庁的な応援体制の迅速な構築や事務の効率性を向上する観点から、本庁舎内のネットワークを無線化する。

6. 効果的・効率的な行政運営の推進

社会経済情勢や市民ニーズに的確かつ迅速に対応するために、次期「行政運営プラン」を策定し、これからの時代にふさわしい行政サービスの提供と効果的・効率的な行政運営に向けた取組みを推進する。

5,790 千円

(16,824 千円)

主な事業

事業名	予算額 (千円)	事業内容	
		これまでの取組み	3年度の主な取組み
効果的・効率的な行政運営の推進	5,790	「行政運営プラン」に基づき、効果的・効率的な行政運営の推進に取り組んでいる。	次期「行政運営プラン」を策定し、これに基づき効果的・効率的な行政運営の推進に取り組む。

7. 情報公開及び個人情報保護

情報公開については、公文書公開制度の適正な運用を図るとともに、市民に対し、市政に関する情報が迅速かつ積極的に公表・提供されるよう努める。

また、個人情報保護については、個人情報の適正な取扱いの徹底に努めるとともに、市民や事業者に対して啓発等を行う。

3,863 千円

(4,350 千円)

主な事業

事業名	予算額 (千円)	事業内容	
		これまでの取組み	3年度の主な取組み
情報公開制度運営経費	1,781	情報公開審査会等の開催のほか、職員の意識向上を目的に研修等の実施、会議開催や主要事業実施状況の情報公表・提供等の推進を行っている。	情報公開制度の適正な運用のため、職員の意識向上を図るとともに、情報公表・提供施策の充実に努める。
個人情報保護制度運営経費	2,082	個人情報保護審議会等の開催のほか、個人情報の適正な取扱いのための職員向け研修等や市民や事業者支援のための助言等により、制度の周知を行っている。	個人情報保護制度の適正な運用を図るため、研修会などを実施し、制度の周知徹底を図る。

8. 人事・給与制度、人材育成及び福利厚生

職員の意欲や能力と実績を踏まえ、適材適所及び人材育成の観点に立った人事異動を実施するとともに、公務員倫理の保持に努める。また、職員の研修実施や職場研修の支援などにより、職員の能力と意欲の向上を図る。

さらには、職員の給与その他の勤務条件を整備するとともに、職員が健康で安心して働くことができるよう安全衛生を推進する。

378,252 千円

主な事業

(420,335 千円)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	
		これまでの取組み	3年度の主な取組み
人事・給与制度 関連経費	155,186	職員の任免、人事異動、服務指導を行うとともに、会計年度任用職員制度など人事制度及び職員の給与制度等の勤務条件に関する検討・整備、勤務成績が向上しない職員への指導を行っている。	職員の任免、人事異動、服務指導を行うとともに、人事制度及び職員の給与制度等の勤務条件に関する検討・整備、勤務成績が向上しない職員への指導を行っていく。
人材育成経費	65,428	管理職のマネジメント支援の強化や職場の活性化、女性職員の活躍推進を図るため研修を充実するとともに、派遣研修の実施や自主研修の支援を行っている。	管理職のマネジメント支援の強化をはじめ、職員の人材育成に資する研修を充実するとともに、職場研修の支援を行っていく。
職員の安全衛生、 福利厚生経費	157,638	職員の安全衛生の管理に努めるとともに、福岡市職員共済組合及び福岡市職員厚生会において、各種福利厚生事業を実施している。	職員の安全衛生の管理に努めるとともに、福岡市職員共済組合及び福岡市職員厚生会において、各種福利厚生事業を実施していく。

(6) 款項目別説明資料
ア. 一般会計(歳入)

予算案 説明書 (その1) の掲載 ページ	款	項	目	令和3年度 予算額 (A) 千円	令和2年度 予算額 (B) 千円	差引増減 (A) - (B) (C) 千円
59	18 使用料及び 手数料	2 手数料	1 総務手数料	1	1	-
68~69	19 国庫支出金	2 国庫補助金	1 総務費 国庫補助金	445,897	373,039	72,858
92	20 県支出金	3 委託金	1 総務費 委託金	81,252	858,861	△ 777,609
94	21 財産収入	1 財産運用 収入	1 財産貸付 収入	5,782	5,782	-
97			2 利子及び 配当金	725	1,805	△ 1,080
98		2 財産売払 収入	2 物品売払 収入	163	163	-

(単位：千円)

対前年度 伸 率 (C) / (B) %	説 明 () 内は前年度予算額
-	行政不服審査法に基づく書面等交付手数料
19.5	社会資本整備総合交付金交付要綱に基づく交付金 9,600 (9,600) 地方創生推進交付金制度要綱に基づく交付金 6,437 (26,509) 外国人受入環境整備交付金交付要綱に基づく交付金 10,000 (10,257) 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に 基づく補助金 8,114 (24,913) 個人番号カード交付事務費補助金交付要綱に基づく補助金 301,760 (301,760) マイナポイント事業費補助金交付要綱に基づく補助金 109,986 (-)
△ 90.5	統計調査費委託金 国勢調査 500 (850,797) 経済センサス活動調査 80,101 (-) 経済センサス活動調査準備事務 - (4,539) 工業統計調査 - (2,617) 農林業センサス - (226) 学校基本調査 301 (364) 経済センサス調査区管理 118 (115) 調査員確保対策事業 232 (203)
-	建物等貸付収入 福岡市国際会館の貸付収入 5,782 (5,782)
△ 59.8	株式会社ジェイコム九州出資金に対する配当金
-	FUKUOKA NEXTグッズの販売収入 13 (13) 統計刊行物の販売収入 150 (150)

予算案 説明書 (その1) の掲載 ページ	款	項	目	令和3年度 予 算 額 (A) 千円	令和2年度 予 算 額 (B) 千円	差引増減 (A) - (B) (C) 千円
108	25 諸 収 入	2	1 納 付 金	19,566	23,250	△ 3,684
108~109		3	1 保 険 料 収 入	31,279	37,402	△ 6,123
113		11	1 受 託 事 業 収 入	94,683	99,723	△ 5,040
118		13	13 其 他 の 雑 入	327,521	252,975	74,546
119	26 市 債	1 市 債	1 総 務 債	471,000	-	471,000
歳 入 合 計				1,477,869	1,653,001	△ 175,132

(単位：千円)

対前年度 伸 率 (C) / (B) %	説 明 () 内は前年度予算額
△ 15.8	健康保険法に基づく保険料収入
△ 16.4	雇用保険法に基づく保険料収入 1,712 (1,867) 厚生年金保険法に基づく保険料収入 29,567 (35,535)
△ 5.1	電子計算機による計算業務等の受託収入 90,458 (95,980) 庶務事務処理に伴う受託収入 1,691 (890) 総務事務センター運営に伴う受託収入 2,534 (2,833) 人事事務処理に伴う受託収入 - (20)
29.5	派遣職員の人件費相当分収入 191,572 (193,639) 下水道事業会計退職手当負担金 92,401 (-)
皆増	防災対策事業債 471,000 (-)
△ 10.6	

イ. 一般会計（歳出）

予算案 説明書 (その1) の掲載 ページ	款	項	目	令和3年度 予算額 (A) 千円	令和2年度 予算額 (B) 千円	差引増減 (A) - (B) (C) 千円
128~137	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	14,307,144	14,952,610	△ 645,466
138~141			2 人事管理費	423,789	458,053	△ 34,264

(単位：千円)

対前年度 伸 率 (C) / (B) %	説 明 () 内は前年度予算額
△ 4.3	<p>1 給与費等(市長、副市長及び一般職職員) 14,153,729 (14,780,534)</p> <p>※退職手当を含む 特別職職員(市長、副市長)、一般職職員・1,312人(うち会計年度任用職員・11人)</p> <p>関連歳入</p> <p>(25) 諸収入 342,409</p> <p>健康保険料 9,257</p> <p>雇用保険料収入 1,165</p> <p>厚生年金保険料収入 13,988</p> <p>その他の雑入 317,999</p> <p>2 非常勤職員の公務災害等補償経費 5,561 (6,981)</p> <p>3 法制、文書その他総務事務経費 140,391 (146,422)</p> <p>ア 法制事務及び訴訟経費 26,648 (29,763)</p> <p>イ 文書事務経費 105,309 (110,539)</p> <p>ウ 情報公開に関する経費 1,781 (2,173)</p> <p>エ 個人情報保護に関する経費 2,082 (2,177)</p> <p>オ その他の経常事務費 4,571 (1,770)</p> <p>関連歳入</p> <p>(18) 使用料及び手数料 1</p> <p>行政不服審査法に基づく書面等交付手数料</p> <p>(25) 諸収入 1,348</p> <p>その他の雑入</p> <p>4 効果的・効率的な行政運営の推進 7,463 (18,673)</p> <p>ア 効果的・効率的な行政運営の推進 5,790 (16,824)</p> <p>イ 公正な職務の推進 1,673 (1,849)</p>
△ 7.5	<p>1 一般職職員給与費等 45,537 (37,718)</p> <p>一般職職員・13人(うち会計年度任用職員・13人)</p> <p>関連歳入</p> <p>(25) 諸収入 5,369</p> <p>健康保険料 2,098</p> <p>雇用保険料収入 101</p> <p>厚生年金保険料収入 3,170</p> <p>2 人事、労務経費 155,186 (194,521)</p> <p>ア 職員の貸与被服費 36,649 (42,290)</p> <p>イ その他の事務費 118,537 (152,231)</p> <p>関連歳入</p> <p>(25) 諸収入 6,236</p> <p>健康保険料 232</p> <p>雇用保険料収入 11</p> <p>厚生年金保険料収入 351</p> <p>庶務事務処理に伴う受託収入 1,691</p> <p>総務事務センター運営に伴う受託収入 2,534</p> <p>その他の雑入 1,417</p>

予算案 説明書 (その1) の掲載 ページ	款	項	目	令和3年度 予 算 額 (A) 千円	令和2年度 予 算 額 (B) 千円	差引増減 (A) - (B) (C) 千円
154~157			10 企画調整費	392,701	417,923	△ 25,222
156~161			11 情報化推進費	5,847,695	4,734,817	1,112,878

(単位：千円)

対前年度 伸 率 (C) / (B) %	説 明 () 内は前年度予算額
	<p>3 人材育成経費 65,428 (69,624)</p> <p>ア 職員の研修経費 33,478 (35,371)</p> <p>イ 運営管理費 31,950 (34,253)</p> <p> 関連歳入</p> <p> (25) 諸収入 300</p> <p> その他の雑入</p> <p>4 職員の福利厚生経費 157,638 (156,190)</p> <p>ア 安全衛生管理経費 64,012 (74,987)</p> <p>イ 福岡市職員共済組合負担金 61,577 (48,601)</p> <p>ウ 福岡市職員厚生会交付金 20,412 (19,967)</p> <p>エ 福岡市職員共済組合交付金 11,500 (12,483)</p> <p>オ その他の経費 137 (152)</p>
△ 6.0	<p>1 一般職職員給与費等 20,347 (19,930)</p> <p>一般職職員・5人(うち会計年度任用職員・5人)</p> <p> 関連歳入</p> <p> (25) 諸収入 2,276</p> <p> 健康保険料 890</p> <p> 雇用保険料収入 42</p> <p> 厚生年金保険料収入 1,344</p> <p>2 福岡市の政策に関する調査・企画及び調整経費 196,909 (178,441)</p> <p>ア 福岡市総合計画の推進経費 8,953 (9,246)</p> <p>イ 福岡市の施策に関する総合調整経費 51,708 (51,398)</p> <p>ウ 広域行政の推進経費 17,351 (18,864)</p> <p>エ 福岡アジア都市研究所経費 118,897 (98,933)</p> <p> 関連歳入</p> <p> (21) 財産収入 13</p> <p> 物品売払収入</p> <p> (25) 諸収入 513</p> <p> その他の雑入</p> <p>3 プロジェクトの推進経費 174,088 (217,652)</p> <p> 関連歳入</p> <p> (19) 国庫支出金 9,600</p> <p> 社会資本整備総合交付金交付要綱に基づく交付金</p> <p>4 水資源対策経費 1,357 (1,900)</p>
23.5	<p>1 一般職職員給与費等 30,615 (30,494)</p> <p>一般職職員・9人(うち会計年度任用職員・9人)</p> <p> 関連歳入</p> <p> (25) 諸収入 3,616</p> <p> 健康保険料 1,413</p> <p> 雇用保険料収入 68</p> <p> 厚生年金保険料収入 2,135</p>

予算案 説明書 (その1) の掲載 ページ	款	項	目	令和3年度 予 算 額 (A) 千円	令和2年度 予 算 額 (B) 千円	差引増減 (A) - (B) (C) 千円
160~161			12 基地対策費	1,176	1,176	-
172~175			18 国際化推進費	477,682	549,629	△ 71,947

(単位：千円)

対前年度 伸 率 (C) / (B) %	説 明 () 内は前年度予算額																																																																																																																																													
	<table border="0"> <tr> <td data-bbox="478 528 871 566">2 ICT活用の推進経費</td> <td data-bbox="1373 528 1528 566">2,531,086</td> <td data-bbox="1619 528 1850 566">(3,045,387)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="527 575 667 614"> 関連歳入</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="527 620 800 658"> (19) 国庫支出金</td> <td data-bbox="1402 620 1528 658">419,860</td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="646 664 1457 703"> 行政手続における特定の個人を識別するための番号の</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="646 709 1188 747"> 利用等に関する法律に基づく補助金</td> <td data-bbox="1432 709 1528 747">8,114</td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="646 753 1415 792"> 個人番号カード交付事務費補助金交付要綱に基づく</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="646 798 747 836"> 補助金</td> <td data-bbox="1402 798 1528 836">301,760</td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="646 842 1352 881"> マイナポイント事業費補助金交付要綱に基づく</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="646 887 747 926"> 補助金</td> <td data-bbox="1402 887 1528 926">109,986</td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="527 931 764 970"> (21) 財産収入</td> <td data-bbox="1474 931 1528 970">725</td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="646 976 1356 1015"> 株式会社ジェイコム九州出資金に対する配当金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="527 1020 730 1059"> (25) 諸収入</td> <td data-bbox="1474 1020 1528 1059">253</td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="646 1065 1255 1104"> 電子計算機による計算業務等の受託収入</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="527 1110 695 1148"> (26) 市債</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="646 1154 884 1193"> 防災対策事業債</td> <td data-bbox="1402 1154 1528 1193">471,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="478 1234 884 1273">3 システム運用・保守経費</td> <td data-bbox="1373 1234 1528 1273">2,058,140</td> <td data-bbox="1619 1234 1850 1273">(437,580)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="527 1279 667 1317"> 関連歳入</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="527 1323 730 1362"> (25) 諸収入</td> <td data-bbox="1423 1323 1528 1362">17,086</td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="646 1368 1255 1406"> 電子計算機による計算業務等の受託収入</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="478 1448 800 1486">4 全庁OA関連経費</td> <td data-bbox="1373 1448 1528 1486">1,190,330</td> <td data-bbox="1619 1448 1850 1486">(1,204,119)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="527 1492 667 1531"> 関連歳入</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="527 1537 730 1576"> (25) 諸収入</td> <td data-bbox="1423 1537 1528 1576">73,119</td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="646 1581 1255 1620"> 電子計算機による計算業務等の受託収入</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="478 1662 800 1700">5 その他の事務経費</td> <td data-bbox="1423 1662 1528 1700">37,524</td> <td data-bbox="1619 1662 1850 1700">(17,237)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="527 1706 667 1745"> 関連歳入</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="527 1751 730 1789"> (25) 諸収入</td> <td data-bbox="1474 1751 1528 1789">352</td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="646 1795 848 1834"> その他の雑入</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="407 1935 428 1973">-</td> <td data-bbox="478 1935 653 1973">基地対策費</td> <td data-bbox="1432 1935 1528 1973">1,176</td> <td data-bbox="1619 1935 1850 1973">(1,176)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="317 2068 436 2107">△ 13.1</td> <td data-bbox="478 2021 1304 2107">1 一般職職員給与費等 一般職職員・23人（うち会計年度任用職員・23人）</td> <td data-bbox="1423 2021 1528 2059">91,849</td> <td data-bbox="1619 2021 1850 2059">(85,413)</td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="527 2113 667 2151"> 関連歳入</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="527 2157 730 2196"> (25) 諸収入</td> <td data-bbox="1423 2157 1528 2196">10,337</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="646 2202 821 2240"> 健康保険料</td> <td data-bbox="1432 2202 1528 2240">4,037</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="646 2246 884 2285"> 雇用保険料収入</td> <td data-bbox="1474 2246 1528 2285">199</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="646 2291 953 2329"> 厚生年金保険料収入</td> <td data-bbox="1432 2291 1528 2329">6,101</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="478 2377 764 2415">2 国際交流事業費</td> <td data-bbox="1423 2377 1528 2415">28,028</td> <td data-bbox="1619 2377 1850 2415">(75,544)</td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="527 2421 667 2460"> 関連歳入</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="527 2466 730 2504"> (25) 諸収入</td> <td data-bbox="1432 2466 1528 2504">2,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="646 2510 848 2549"> その他の雑入</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="478 2597 800 2635">3 国際化推進事業費</td> <td data-bbox="1423 2597 1528 2635">78,535</td> <td data-bbox="1619 2597 1850 2635">(81,011)</td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="527 2641 667 2680"> 関連歳入</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="527 2686 800 2724"> (19) 国庫支出金</td> <td data-bbox="1432 2686 1528 2724">2,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="646 2730 1325 2769"> 地方創生推進交付金制度要綱に基づく交付金</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	2 ICT活用の推進経費	2,531,086	(3,045,387)	関連歳入			(19) 国庫支出金	419,860		行政手続における特定の個人を識別するための番号の			利用等に関する法律に基づく補助金	8,114		個人番号カード交付事務費補助金交付要綱に基づく			補助金	301,760		マイナポイント事業費補助金交付要綱に基づく			補助金	109,986		(21) 財産収入	725		株式会社ジェイコム九州出資金に対する配当金			(25) 諸収入	253		電子計算機による計算業務等の受託収入			(26) 市債			防災対策事業債	471,000		3 システム運用・保守経費	2,058,140	(437,580)	関連歳入			(25) 諸収入	17,086		電子計算機による計算業務等の受託収入			4 全庁OA関連経費	1,190,330	(1,204,119)	関連歳入			(25) 諸収入	73,119		電子計算機による計算業務等の受託収入			5 その他の事務経費	37,524	(17,237)	関連歳入			(25) 諸収入	352		その他の雑入			-	基地対策費	1,176	(1,176)	△ 13.1	1 一般職職員給与費等 一般職職員・23人（うち会計年度任用職員・23人）	91,849	(85,413)		関連歳入				(25) 諸収入	10,337			健康保険料	4,037			雇用保険料収入	199			厚生年金保険料収入	6,101			2 国際交流事業費	28,028	(75,544)		関連歳入				(25) 諸収入	2,000			その他の雑入				3 国際化推進事業費	78,535	(81,011)		関連歳入				(19) 国庫支出金	2,000			地方創生推進交付金制度要綱に基づく交付金		
2 ICT活用の推進経費	2,531,086	(3,045,387)																																																																																																																																												
関連歳入																																																																																																																																														
(19) 国庫支出金	419,860																																																																																																																																													
行政手続における特定の個人を識別するための番号の																																																																																																																																														
利用等に関する法律に基づく補助金	8,114																																																																																																																																													
個人番号カード交付事務費補助金交付要綱に基づく																																																																																																																																														
補助金	301,760																																																																																																																																													
マイナポイント事業費補助金交付要綱に基づく																																																																																																																																														
補助金	109,986																																																																																																																																													
(21) 財産収入	725																																																																																																																																													
株式会社ジェイコム九州出資金に対する配当金																																																																																																																																														
(25) 諸収入	253																																																																																																																																													
電子計算機による計算業務等の受託収入																																																																																																																																														
(26) 市債																																																																																																																																														
防災対策事業債	471,000																																																																																																																																													
3 システム運用・保守経費	2,058,140	(437,580)																																																																																																																																												
関連歳入																																																																																																																																														
(25) 諸収入	17,086																																																																																																																																													
電子計算機による計算業務等の受託収入																																																																																																																																														
4 全庁OA関連経費	1,190,330	(1,204,119)																																																																																																																																												
関連歳入																																																																																																																																														
(25) 諸収入	73,119																																																																																																																																													
電子計算機による計算業務等の受託収入																																																																																																																																														
5 その他の事務経費	37,524	(17,237)																																																																																																																																												
関連歳入																																																																																																																																														
(25) 諸収入	352																																																																																																																																													
その他の雑入																																																																																																																																														
-	基地対策費	1,176	(1,176)																																																																																																																																											
△ 13.1	1 一般職職員給与費等 一般職職員・23人（うち会計年度任用職員・23人）	91,849	(85,413)																																																																																																																																											
	関連歳入																																																																																																																																													
	(25) 諸収入	10,337																																																																																																																																												
	健康保険料	4,037																																																																																																																																												
	雇用保険料収入	199																																																																																																																																												
	厚生年金保険料収入	6,101																																																																																																																																												
	2 国際交流事業費	28,028	(75,544)																																																																																																																																											
	関連歳入																																																																																																																																													
	(25) 諸収入	2,000																																																																																																																																												
	その他の雑入																																																																																																																																													
	3 国際化推進事業費	78,535	(81,011)																																																																																																																																											
	関連歳入																																																																																																																																													
	(19) 国庫支出金	2,000																																																																																																																																												
	地方創生推進交付金制度要綱に基づく交付金																																																																																																																																													

予算案 説明書 (その1) の掲載 ページ	款	項	目	令和3年度 予 算 額 (A) 千円	令和2年度 予 算 額 (B) 千円	差引増減 (A) - (B) (C) 千円
184~187			22 東京事務所費	46,605	46,653	△ 48
186~187			23 恩給及び 退職年金費	1,283	3,547	△ 2,264

予算案 説明書 (その1) の掲載 ページ	款	項	目	令和3年度 予 算 額 (A) 千円	令和2年度 予 算 額 (B) 千円	差引増減 (A) - (B) (C) 千円
198~201		5 統計調査費	1 統計調査 総務費	137,734	389,603	△ 251,869
200~203			2 委託統計 調査費	81,252	858,861	△ 777,609
歳 出 合 計				21,717,061	22,412,872	△ 695,811

(単位：千円)

対前年度 伸 率 (C) / (B) %	説 明	() 内は前年度予算額
△ 64.6	1 一般職職員給与費等 一般職職員・35人（うち会計年度任用職員・20人） 関連歳入 (25) 諸収入 健康保険料 雇用保険料収入 厚生年金保険料収入 2 市勢統計に要する経費 関連歳入 (21) 財産収入 物品売払収入	131,710 (335,536) 3,841 1,482 119 2,240 6,024 (54,067) 150
△ 90.5	委託統計調査に要する経費 関連歳入 (20) 県支出金 統計調査費委託金	81,252 (858,861) 81,252
△ 3.1		

ウ. 負担金、補助及び交付金の予算措置状況

(単位:千円)

負担金の名称	交付先	3年度 予算額	2年度 予算額	対前年度 増減
研修費負担金	全国市町村国際文化研修所等	757	5,314	△ 4,557
福岡市職員共済組合負担金	福岡市職員共済組合	61,577	48,601	12,976
安全衛生管理関係負担金	福岡中央労働基準協会等	453	466	△ 13
国家戦略道路占用事業負担金	国家戦略道路占用事業実施団体	500	750	△ 250
スマートシティ推進事業負担金	民間事業者等	2,500	-	2,500
福北連携負担金	福北都市問題研究会	200	250	△ 50
まちづくり負担金	We Love 天神協議会 博多まちづくり推進協議会	24,000	24,000	-
国際ビジネスマッチングイベント負担金	明星和楽実行委員会	2,800	3,500	△ 700
産学官民連携主体負担金	福岡地域戦略推進協議会	35,000	35,000	-
福岡都市圏広域行政推進協議会負担金	福岡都市圏広域行政推進協議会	2,614	2,883	△ 269
福岡都市圏広域行政事業組合負担金	福岡都市圏広域行政事業組合	14,211	14,394	△ 183
広域交流負担金	グランドクロス広域連携協議会	50	50	-
市長会負担金	指定都市市長会等	8,031	8,031	-
都市政策関係会議負担金	大都市企画主管者会議等	38	8	30
地域開発関係協議会負担金	(一財)地域活性化センター等	2,750	2,842	△ 92
調査研究機関負担金	(公財)九州経済調査協会等	1,427	1,427	-
電算団体負担金 (地方公共団体情報システム機構)	地方公共団体情報システム機構	1,800	1,800	-
セキュリティクラウド負担金	福岡県自治体 情報セキュリティ対策協議会	199,182	197,902	1,280
防衛施設周辺整備全国協議会負担金	防衛施設周辺整備全国協議会	7	7	-
板付基地返還促進協議会負担金	板付基地返還促進協議会	810	810	-
国際化推進事業負担金	第13回アジア太平洋都市サミット 実行委員会等	129,330	137,944	△ 8,614
姉妹都市交流事業負担金	福岡市姉妹都市委員会	10,044	26,283	△ 16,239
福岡アジア文化賞負担金	福岡アジア文化賞委員会	33,736	36,390	△ 2,654
研修費負担金	釜山大学言語教育院	530	530	-
附帯設備費負担金	公益社団法人 全国市有物件災害共済会	3,284	3,291	△ 7
東京懇話会負担金	福岡市東京懇話会開催委員会	3,056	3,056	-
統計協会負担金	福岡県統計協会	68	68	-
負担金 計		538,755	555,597	△ 16,842

※諸会議費負担金及び共益費負担金は除く。

(単位:千円)

補助及び交付金の名称	交付先	3年度 予算額	2年度 予算額	対前年度 増減
福岡アジア都市研究所補助金	(公財)福岡アジア都市研究所	118,897	98,933	19,964
福岡市西区北崎地域光回線整備事業補助金	—	—	140,000	△ 140,000
福岡県留学生交流事業補助金	福岡県留学生会	600	700	△ 100
日本国際連合協会福岡県本部交流啓発事業補助金	日本国際連合協会福岡県本部	450	450	—
福岡インターナショナル・スクール事業補助金	学校法人福岡国際学園	6,000	6,000	—
福岡よかトピア国際交流財団運営事業補助金	公益財団法人福岡よかトピア国際交流財団	98,754	107,498	△ 8,744
補助金 計		224,701	353,581	△ 128,880
社会保障・税番号制度交付金	地方公共団体情報システム機構	31,746	47,195	△ 15,449
福岡市職員厚生会交付金	(一財)福岡市職員厚生会	20,412	19,967	445
福岡市職員共済組合交付金	福岡市職員共済組合	11,500	12,483	△ 983
交付金 計		63,658	79,645	△ 15,987

2. 条例案の概要

(1) 議案第51号（概要）

福岡市情報公開条例等の一部を改正する条例案の概要

第1 改正の理由

福岡市土地開発公社の解散に伴い、福岡市情報公開条例及び福岡市個人情報保護条例の適用対象となる実施機関から同公社を除外する必要がある。

第2 改正の内容

1 実施機関の変更

福岡市土地開発公社の解散に伴い、福岡市情報公開条例及び福岡市個人情報保護条例の適用対象となる実施機関から「福岡市土地開発公社」の文言を削除するもの。

2 その他

所要の規定の整備を行う。

第3 附則

1 施行期日

福岡市土地開発公社の解散の日の翌日から施行する。

2 経過措置

この条例の施行前に福岡市情報公開条例又は福岡市個人情報保護条例の規定により公社が行った行為（公文書公開請求や保有個人情報開示請求に対する決定など）及び公社に対してなされた行為（公文書公開請求や保有個人情報開示請求など）のうち、市長が承継した公文書に係るものは、市長が行った行為及び市長に対してなされた行為とみなす。

第4 改正する条例

1 福岡市情報公開条例

2 福岡市個人情報保護条例

○ 福岡市情報公開条例の一部改正（第1条関係）

現 行	改 正 案
<p>(定義)</p> <p>第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1) 実施機関 市長、議長、教育委員会、選挙管理委員会、人事委員会、監査委員、農業委員会、固定資産評価審査委員会、公営企業管理者及び消防長並びに地方独立行政法人福岡市立病院機構、<u>福岡市住宅供給公社及び福岡市土地開発公社</u>をいう。</p> <p>(2) 公文書 実施機関の職員（地方独立行政法人福岡市立病院機構、<u>福岡市住宅供給公社及び福岡市土地開発公社</u>にあっては、役員を含む。以下同じ。）が職務上作成し、又は取得した文書、図画、写真、フィルム及び電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。以下同じ。）であって、当該実施機関の職員が組織的に用いるものとして、当該実施機関が保有しているものをいう。ただし、官報、公報、白書、新聞、雑誌、書籍その他不特定多数の者に販売することを目的として発行されるものを除く。</p> <p>(3)～(5) (略)</p> <p>(出資法人等の情報公開)</p> <p>第39条 市が出資している法人（地方独立行政法人福岡市立病院機構、<u>福岡市住宅供給公社及び福岡市土地開発公社</u>を除く。）、市がその者のために債務を負担している法人又は市が補助金、交付金、負担金その他の財政的援助を行っている法人その他の団体で規則で定めるもの（以下「出資法人等」という。）は、その経営状況等に関する情報その他のその保有する情報の公開に関し必要な措置を講じるよう努めるものとする。</p> <p>2～4 (略)</p>	<p>(定義)</p> <p>第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1) 実施機関 市長、議長、教育委員会、選挙管理委員会、人事委員会、監査委員、農業委員会、固定資産評価審査委員会、公営企業管理者及び消防長並びに地方独立行政法人福岡市立病院機構<u>及び福岡市住宅供給公社</u>をいう。</p> <p>(2) 公文書 実施機関の職員（地方独立行政法人福岡市立病院機構<u>及び福岡市住宅供給公社</u>にあっては、役員を含む。以下同じ。）が職務上作成し、又は取得した文書、図画、写真、フィルム及び電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。以下同じ。）であって、当該実施機関の職員が組織的に用いるものとして、当該実施機関が保有しているものをいう。ただし、官報、公報、白書、新聞、雑誌、書籍その他不特定多数の者に販売することを目的として発行されるものを除く。</p> <p>(3)～(5) (略)</p> <p>(出資法人等の情報公開)</p> <p>第39条 市が出資している法人（地方独立行政法人福岡市立病院機構<u>及び福岡市住宅供給公社</u>を除く。）、市がその者のために債務を負担している法人又は市が補助金、交付金、負担金その他の財政的援助を行っている法人その他の団体で規則で定めるもの（以下「出資法人等」という。）は、その経営状況等に関する情報その他のその保有する情報の公開に関し必要な措置を講じるよう努めるものとする。</p> <p>2～4 (略)</p>

○ 福岡市個人情報保護条例の一部改正（第2条関係）

現行	改 正 案
<p>(定義)</p> <p>第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1) 実施機関 市長、議長、教育委員会、選挙管理委員会、人事委員会、監査委員、農業委員会、固定資産評価審査委員会、公営企業管理者及び消防長並びに地方独立行政法人福岡市立病院機構、<u>福岡市住宅供給公社及び福岡市土地開発公社</u>をいう。</p> <p>(2) (略)</p> <p>(3) 保有個人情報 実施機関の職員（地方独立行政法人福岡市立病院機構、<u>福岡市住宅供給公社及び福岡市土地開発公社</u>にあっては、役員を含む。以下同じ。）が職務上作成し、又は取得した個人情報であって、当該実施機関の職員が組織的に利用するものとして、当該実施機関が保有しているものをいう。ただし、公文書（福岡市情報公開条例（平成14年福岡市条例第3号）第2条第2号に規定する公文書をいう。以下同じ。）に記録されているものに限る。</p> <p>(4)～(12) (略)</p> <p>(出資法人等に対する措置)</p> <p>第54条 市が出資している法人（地方独立行政法人福岡市立病院機構、<u>福岡市住宅供給公社及び福岡市土地開発公社</u>を除く。）その他の団体で規則で定めるもの（以下「出資法人等」という。）は、この条例の規定に基づく市の施策に準じて、その保有する個人情報の適正な取扱いが確保されるように、必要な措置を講じるよう努めなければならない。</p> <p>2 (略)</p>	<p>(定義)</p> <p>第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1) 実施機関 市長、議長、教育委員会、選挙管理委員会、人事委員会、監査委員、農業委員会、固定資産評価審査委員会、公営企業管理者及び消防長並びに地方独立行政法人福岡市立病院機構<u>及び福岡市住宅供給公社</u>をいう。</p> <p>(2) (略)</p> <p>(3) 保有個人情報 実施機関の職員（地方独立行政法人福岡市立病院機構<u>及び福岡市住宅供給公社</u>にあっては、役員を含む。以下同じ。）が職務上作成し、又は取得した個人情報であって、当該実施機関の職員が組織的に利用するものとして、当該実施機関が保有しているものをいう。ただし、公文書（福岡市情報公開条例（平成14年福岡市条例第3号）第2条第2号に規定する公文書をいう。以下同じ。）に記録されているものに限る。</p> <p>(4)～(12) (略)</p> <p>(出資法人等に対する措置)</p> <p>第54条 市が出資している法人（地方独立行政法人福岡市立病院機構<u>及び福岡市住宅供給公社</u>を除く。）その他の団体で規則で定めるもの（以下「出資法人等」という。）は、この条例の規定に基づく市の施策に準じて、その保有する個人情報の適正な取扱いが確保されるように、必要な措置を講じるよう努めなければならない。</p> <p>2 (略)</p>

(2) 議案第54号 (概要)

福岡市職員定数条例の一部を改正する条例案の概要

区分	現行職員定数	改正案		主要な増減の内容	
		新職員定数	増減員数		
福岡市職員定数条例・第2条第1項	第1号 市長事務部局 (うち福祉事務所)	6,173 (657)	6,215 (667)	42 (10)	[市長事務部局] 新型コロナウイルス感染症への対応 48 こども総合相談センターの体制強化 16 子ども家庭総合支援拠点の設置 6 国民健康保険料等還付業務の民間委託 ▲4 清掃工場施設管理業務の民間委託 ▲3
	第2号 教育委員会事務局及び教育機関 (うち校長・教員)	8,539 (7,514)	8,792 (7,768)	253 (254)	
	第3号 選挙管理委員会事務局	30	30	—	[教育委員会] 児童生徒数の増加等に伴う教職員の増員 255
	第4号 監査事務局	26	26	—	小学校給食調理等業務の民間委託 ▲7 学校環境整備業務の体制見直し ▲5
	第5号 人事委員会事務局	16	16	—	[消防局] 消防航空隊の体制強化 2
	第6号 農業委員会事務局	14	13	▲1	
	第7号 水道局	478	478	—	
	第8号 交通局	580	580	—	
	第9号 消防局	1,101	1,103	2	
	計(ア)	16,957	17,253	296	

【参考1】福岡市議会事務局と合わせた条例定数

区分	現行職員定数	新職員定数	増減員数
福岡市議会事務局条例に定める職員定数(イ)	40	40	—
(ア) + (イ)	16,997	17,293	296

【参考2】総定員(条例定数及び外郭団体等への派遣職員数)の推移

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
職員定数	16,671	16,813	16,888	16,997	17,293
前年度増減	7,353	142	75	109	296
派遣職員数	327	323	322	328	317
前年度増減	▲90	▲4	▲1	6	▲11
合計(総定員)	16,998	17,136	17,210	17,325	17,610
前年度増減	7,263	138	74	115	285

(3) 議案第 55 号 (概要)

福岡市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を
改正する条例案の概要

第 1 改正の理由

新型インフルエンザ等対策特別措置法の一部改正により、新型コロナウイルス感染症の定義に係る条項が削除されたことに伴い、所要の改正を行う必要がある。

第 2 改正の内容

新型コロナウイルス感染症の定義を下表のとおり改める。

改正前の定義	改正後の定義
新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成 24 年法律第 31 号）附則第 1 条の 2 第 1 項に規定する <u>新型コロナウイルス感染症</u>	<u>新型コロナウイルス感染症</u> （病原体がベータコロナウイルス属のコロナウイルス（令和 2 年 1 月に、中華人民共和国から世界保健機関に対して、人に伝染する能力を有することが新たに報告されたものに限る。）である感染症をいう。）

第 3 施行期日等（附則）

1 施行期日

公布の日から施行する。

2 適用日

令和 3 年 2 月 13 日から適用する。

福岡市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案 新旧対照表

【下線部分が改正部分】

○ 福岡市職員の特殊勤務手当に関する条例（平成5年福岡市条例第10号）

現 行	改 正 案
<p>第1条から第31条（略）</p> <p>附 則 1から6（略）</p> <p>（新型コロナウイルス感染症に係る衛生検査等 手当の特例）</p> <p>7 職員が、<u>新型インフルエンザ等対策特別措置 法（平成24年法律第31号）附則第1条の2第 1項に規定する新型コロナウイルス感染症（以 下単に「新型コロナウイルス感染症」という。）</u> の患者を収容する宿泊施設の内部その他これに 準じる区域として市長が定めるものにおいて、 新型コロナウイルス感染症から市民の生命及び 健康を保護するために緊急に行われた措置に係 る作業であって規則で定めるものに従事した場 合は、衛生検査等手当を支給する。</p> <p>8から11（略）</p>	<p>第1条から第31条（略）</p> <p>附 則 1から6（略）</p> <p>（新型コロナウイルス感染症に係る衛生検査等 手当の特例）</p> <p>7 職員が、<u>新型コロナウイルス感染症（病原体 がベータコロナウイルス属のコロナウイルス （令和2年1月に、中華人民共和国から世界保 健機関に対して、人に伝染する能力を有するこ とが新たに報告されたものに限る。）である感 染症をいう。以下同じ。）</u>の患者を収容する宿 泊施設の内部その他これに準じる区域として 市長が定めるものにおいて、<u>新型コロナウイル ス感染症から市民の生命及び健康を保護する ために緊急に行われた措置に係る作業であっ て規則で定めるものに従事した場合は、衛生検 査等手当を支給する。</u></p> <p>8から11（略）</p>

(4) 議案第101号 (概要)

法令の改正に伴う関係条例の規定の整備に関する条例案の概要

1 福岡市屋台基本条例の一部改正

食品衛生法の一部改正により、引用する規定の条が繰り下がったことによるもの

改正箇所	改正前	改正後
第3条第10号	第52条第1項	第55条第1項

2 福岡市道路占用料徴収条例の一部改正

福岡市税外収入金の督促及び延滞金条例の一部改正により、引用する規定が変更されたことによるもの

改正箇所	改正前	改正後
第6条	第4条	第4条第1項

3 福岡市建築関係手数料条例の一部改正

建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の一部改正により、引用する規定の条が繰り下がったことによるもの

改正箇所	改正前	改正後
第2条第2項第4号	第30条第2項	第35条第2項
	第31条第2項	第36条第2項
別表第10 4の項	第29条第1項	第34条第1項
	第29条第3項各号	第34条第3項各号
	第30条第1項各号	第35条第1項各号
別表第10 5の項	第29条第2項各号	第34条第2項各号
	第29条第3項	第34条第3項
	第29条第3項各号	第34条第3項各号
	第30条第1項	第35条第1項
	第31条第1項	第36条第1項

(4) 議案第101号 (概要)

改正箇所	改正前	改正後
別表第10 6の項	第30条第1項	第35条第1項
	第36条第1項	第41条第1項
別表第10 備考第1項	第30条第2項	第35条第2項
	第31条第2項	第36条第2項

4 施行期日

1の改正 令和3年6月1日

2の改正 公布の日

3の改正 令和3年4月1日

3. 一般議案の概要

(1) 議案第 109 号 (概要)

訴えの提起について

本件は、退職手当返納金及び損害賠償示談金の支払いをしない元職員に対し、退職手当返納金及び損害賠償示談金等の支払いを求めるため訴えの提起をする必要があるため、地方自治法第 96 条第 1 項の規定により議会の議決を求めるものである。

1 訴訟の相手方

(1) 氏名

■■■■■■ (元福岡市職員、退職時 経済振興局主査)

(2) 住所

千葉県松戸市■■■■■■

(※)福岡市情報公開条例に定める非公開情報と認められる恐れのある情報については、掲載していません。

2 本市の請求内容

- (1) 退職手当返納金 20,275,600 円及び平成 23 年 3 月 12 日以降の退職手当返納金に対する福岡市税外収入金の督促及び延滞金条例第 4 条の規定により計算した延滞金
- (2) 損害賠償示談金 3,368,945 円及び平成 23 年 4 月 1 日以降の損害賠償示談金に対する年 5 分の割合による遅延損害金
- (3) 訴訟費用

3 事案の内容

(1) 概要

訴訟の相手方である元職員は、昭和 49 年 8 月 1 日に本市職員として採用され、平成 15 年 4 月 15 日から平成 20 年 4 月 8 日までの間、経済振興局産業政策部に所属し、ロボスクエア運営委員会（以下、「運営委員会」という。）の業務を担当していた。

元職員はその在籍期間中、業務委託の相手方と共謀して不正な業務委託契約を締結し、運営委員会より金員を詐取した。また、別の業者からは発注者としての優越的立場を利用し、賄賂を受け取った。

元職員は、平成 21 年 2 月 28 日付で本市を自己都合にて退職をした後、在職期間中の上記詐欺容疑により平成 22 年 4 月 26 日に逮捕され、同年 5 月 17 日に起訴された。また、平成 22 年 6 月 3 日には上記収賄容疑で逮捕され、同年 6 月 24 日に起訴された。

その後、平成 23 年 2 月 4 日に詐欺・収賄の罪により懲役 3 年・執行猶予 5 年の有罪判決を受け、同年 2 月 19 日に判決が確定した。

(1) 議案第 109 号 (概要)

(2) 退職手当返納金について

元職員に対しては、自己都合退職後の平成 21 年 3 月 27 日に退職手当を支払い、その後、元職員が逮捕、起訴され、禁固以上の刑が確定したことに伴い、「福岡市退職手当支給条例」第 19 条、「福岡市退職手当支給条例施行規則」第 14 条の規定に基づき、平成 23 年 3 月 10 日付で退職手当返納命令書を発出するなど、退職手当の返納を求めてきたが、一切返納がなされていない。

(3) 損害賠償示談金について

元職員は、不正な業務委託契約締結により、金員を詐取した事件について、平成 22 年 12 月 24 日に損害賠償に関する示談書を運営委員会との間で締結し、金 7,380,945 円の支払い義務を認めた。運営委員会に対して、平成 22 年 12 月 27 日に 500,000 円を、平成 23 年 2 月 8 日に 3,500,000 円を支払ったが、平成 23 年 3 月以降、示談書の取り決めによる支払いが行われなくなった。

運営委員会は、平成 25 年 6 月 6 日付で解散し、同日、本市に対して、損害賠償示談金債権が譲渡された。

(4) 今後の対応について

本市は、これまでの間、元職員に対して、再三にわたり上記返納等を求めてきたが、元職員は資力がないことを理由に支払いに応じず、資産調査等に必要となる書面の提出も行わなかった。平成 31 年 3 月から令和 2 年 2 月にかけて計 11 回にわたり、損害賠償示談金として合計金 12,000 円を支払うことはあったが、令和 2 年 2 月 25 日を最後に支払いも途絶え、令和 2 年 1 月 15 日に元職員より入電があったのを最後に、連絡が取れない状態となっている。

以上のことから、退職手当返納金 20,275,600 円及び「福岡市税外収入金の督促及び延滞金条例」に定める延滞金並びに損害賠償示談金残額の 3,368,945 円及び示談書に定める遅延損害金の支払いを求め、訴えを提起するものである。

4. 組織編成案

下線：変更部分

令和2年度 (2.4.1現在)	令和3年度 (3.4.1現在)
<p>総務企画局 249</p> <ul style="list-style-type: none"> 理事 1 行政部 36 <ul style="list-style-type: none"> 総務課 8 情報公開室 5 法制課 14 <ul style="list-style-type: none"> 課長※審理員(2) 行政マネジメント課 6 公正職務推進室 2 <p>【行政マネジメント課長が兼務】</p> ICT戦略室 40 <ul style="list-style-type: none"> 情報システム課 26 ICT戦略課 4 システム刷新課 9 企画調整部 50 <ul style="list-style-type: none"> 部長※国家戦略特区等推進 1 企画課長 ⑨ 40 <ul style="list-style-type: none"> 【ICT戦略課長が兼務】 【課長※水資源対策が兼務】 統計調査課 8 	<p>総務企画局 <u>248</u> (▲1)</p> <ul style="list-style-type: none"> 理事 1 行政部 36 <ul style="list-style-type: none"> 総務課 8 情報公開室 5 法制課 14 <ul style="list-style-type: none"> 課長※審理員(2) 行政マネジメント課 6 公正職務推進室 2 <p>【行政マネジメント課長が兼務】</p> ICT戦略室 <u>39</u> (▲1) <ul style="list-style-type: none"> 情報システム課 26 <u>ICT推進課</u> 4 <u>課長※ICT戦略</u> 0 【DX戦略課長が兼務】 システム刷新課 <u>8</u> (▲1) 企画調整部 <u>53</u> (+3) <ul style="list-style-type: none"> 部長※国家戦略特区等推進 1 <u>部長※事業調整</u> 1 (+1) 企画課長 ⑨ <u>39</u> (▲1) <ul style="list-style-type: none"> 【ICT推進課長が兼務】 【課長※水資源対策が兼務】 <u>DX戦略課</u> 4 (+4) 統計調査課 <u>7</u> (▲1)

令和2年度 (2.4.1現在)	令和3年度 (3.4.1現在)
<ul style="list-style-type: none"> —部長※水資源対策 3 <ul style="list-style-type: none"> └課長※水資源対策 2 —国 際 部 28 <ul style="list-style-type: none"> —国 際 政 策 課 7 —国 際 協 力 課 4 —国 際 交 流 課 7 —ア ジ ア 連 携 課 5 —課長※アジア太平洋都市サミット 4 —人 事 部 82 <ul style="list-style-type: none"> —人 事 課 29 —研 修 企 画 課 9 —職 員 健 康 課 9 —組 織 定 数 課 7 —労 務 課 12 —福 利 厚 生 課 15 —東 京 事 務 所 8 <ul style="list-style-type: none"> └次 長 ② 7 	<ul style="list-style-type: none"> —部長※水資源対策 3 <ul style="list-style-type: none"> └課長※水資源対策 2 —国 際 部 <u>27</u> (▲1) <ul style="list-style-type: none"> —国 際 政 策 課 7 —国 際 協 力 課 4 —国 際 交 流 課 <u>6</u> (▲1) —ア ジ ア 連 携 課 5 —課長※アジア太平洋都市サミット 4 —人 事 部 <u>80</u> (▲2) <ul style="list-style-type: none"> —人 事 課 29 —研 修 企 画 課 <u>8</u> (▲1) —職 員 健 康 課 9 <ul style="list-style-type: none"> └産 業 医 (1) —組 織 定 数 課 7 —労 務 課 <u>11</u> (▲1) —福 利 厚 生 課 15 —東 京 事 務 所 8 <ul style="list-style-type: none"> └次 長 ② 7